江戸の知恵 人工高台

高潮から身を守る「命山」

静岡・袋井市

日本は幾度となく津波や高潮などに襲われてきた。東日本大震災を受け、新たな水害対策が迫られる中、先人たちの知恵が見直されつつある。三百三十年前の史実にならい、静岡県袋井市が造営している「平成の命山（いのちやま）」はその象徴。収容人数で比べると津波避難タワーより費用は安く、日頃は公園として開放する。他の自治体も取り入れ始めている。

（中沢誠、相坂穣）

津波に備えて建設が進む「命山」（手前）。日頃は公園として市民に開放する＝静岡県袋井市で、本社ヘリ「おおづる」から

南海トラフ地震で最大高さ一〇㍍の津波が想定される袋井市。遠州灘から一㌔離れた国道150号沿いの湊地区では、昨年十月に工事を始めた命山が来月完成を迎える。高さ七・二㍍、敷地六千四百平方㍍。液状化を防ぐため地盤を固め、盛り土にはセメントを混ぜて強度を増した。

江戸時代の延宝八（一六八〇）年八月、現在の袋井市沿岸では台風による高潮で約三百人が犠牲になった。

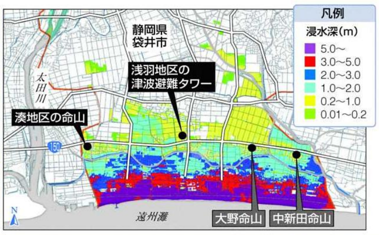
地元の古文書によると、生き残った村人は「中新田命山」（高さ五㍍）や「大野命山」（同三・五㍍）を造り、その後の水害で被害を免れたという。

南海トラフ地震の被害想定では、今は史跡となった命山がある国道付近も浸水区域。周囲は海抜二〜三㍍の低地帯で、高台は見当たらない。東日本大震災後、危機感を抱く住民の間で持ち上がったのが、命山の再現。地元の自治会連合会が命山造営の要望書を市長に提出し、住民と市が共同で実現に取り組んできた。

「命山を残してきた先祖のように、『平成の命山』を後世に伝えたい。それが子孫の命を守ることにつながる」と自治会連合会の栗田侚彦会長（七二）。袋井市では他に二カ所で命山の計画が進む。

市歴史文化館は、今月二十九日まで自然災害の歴史を見直そうと命山の企画展を開催。白沢崇主任主査は「震災をきっかけに、行政も住民も単なる遺跡ではなく、切実な津波対策として歴史から学び取る意識に変わってきた」と話す。

南海トラフ地震による袋井市の津波被害の想定（砂丘・防潮堤が破壊されたケース）



避難タワーより低コスト

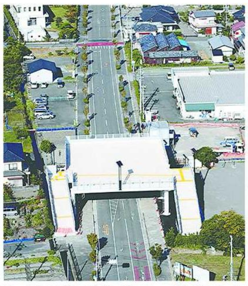
津波から逃げる高台が少ない自治体で目立つ対策が、避難タワーの建設。袋井市も震災後、浅羽地区にタワーを建設した。

ただ、タワーは維持費がかかる上、耐用年数は五十年程度。命山はタワーに比べ一人当たりの収容人数にかかるコストは低い。耐久年数もなく、平時は公園に使える。

日頃使ったことがない施設だと、災害が起きた時でも「入り口に扉があって、開かなかったらどうする？」「子どもは連れて行けるか？」と不安に感じ、避難先に選ばない恐れがある。袋井市防災課の担当者は「普段から市民が集うことで避難場所として認知され、防災教育にもつながる」と話す。市には全国から視察が相次ぎ、浜松市や静岡市も命山を造成中だ。

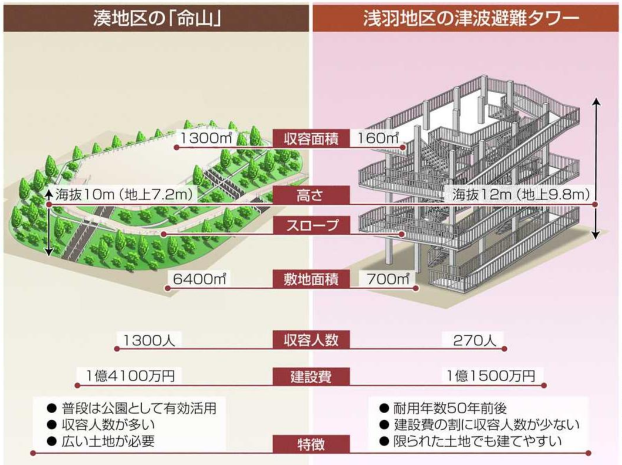
問題は土地の確保。三重県志摩市は昨年、命山の造成を検討したが、平野部が狭く、用地確保の壁にぶつかり断念した。現在は自然の高台に逃げる避難路の整備や、避難タワーの建設を進める。

命山の「精神」を違う形で生かす取り組みもある。袋井市同様、高台の少ない静岡県吉田町は歩道橋を広げて避難場所にする。道路法に基づく歩道橋と避難タワー兼用の全国初の施設で、用地取得の必要がない。本年度末までに六カ所に設置。それぞれ五百〜千二百人の収容が可能だ。



津波からの避難所を兼ねた大型歩道橋＝静岡県吉田町で、本社ヘリ「あさづる」から

「命山」と津波避難タワーの比較



湊地区の「命山」		浅羽地区の津波避難タワー
1300㎡	収容面積	160㎡
海抜10m（地上7.2m）	高さ	海抜12m（地上9.8m）
	スロープ	
6400㎡	敷地面積	700㎡
1300人	収容人数	270人
1億4100万円	建設費	1億1500万円
● 普段は公園として有効活用 ● 収容人数が多い ● 広い土地が必要	特徴	● 耐用年数50年前後 ● 建設費の割に収容人数が少ない ● 限られた土地でも建てやすい

先人たちの知恵を見直す動きは各地で出ている。

岩手県山田町の中心部にある「御蔵山」。慶長三陸津波（1611年）の後に人工的に築かれ、江戸時代には米蔵が置かれて年貢米を守った。東日本大震災の津波で山田町は壊滅的被害を受けたが、30人の住民が公園となっていた御蔵山に登って助かった。

古くから南海地震の津波でたびたび被災してきた高知県南国市も、かつて「命山」が

岩手、高知でも生きる言い伝え

あった。戦時中に海軍航空隊飛行場（現高知空港）の滑走路建設の際、解体されて姿を消した「室岡山」だ。高さ15㍍、周囲500㍍の小高い丘だったとされる。宝永（1707年）、安政（1854年）の南海地震の津波で、多くの住民が避難して助かったという言い伝えが残る。

南海トラフ地震の被害想定で、南国市は地震後30分ほどで高さ16㍍の津波が到達するとされ、市は計4000～5000人を収容する避難タワー14基を本年度中に整備する。市の担当者は「事業費や土地の取得を検討し、今回は避難タワーを選択したが、現代の命山にあたる施設と考えている」と話している。

次回は、12月２日に掲載します。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています